

「暗号資産等関連デリバティブ取引に関する規則」の一部改正について

新旧対照表

(赤字部分変更)

| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>規則名<br/>暗号資産等関連デリバティブ取引に関する規則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 本規則は、<b>第一種会員(デリバティブ)</b>が行う暗号資産等関連デリバティブ取引に係る業務に関し、<b>第一種会員(デリバティブ)</b>が金融商品取引法その他の法令に従い、適切に業務を行うために必要な事項を定める。</p> <p>(業務開始の届出)</p> <p>第2条 <b>第一種会員(デリバティブ)</b>は、暗号資産等関連デリバティブ取引を行う場合には、次の各号に掲げる書面を、あらかじめ協会に提出しなければならない。</p> <p>(1) 暗号資産等関連デリバティブ取引を開始する旨及び開始予定日、取引の対象となる暗号資産等(以下「対象暗号資産等」という。)又は暗号資産等関連金融指標(以下「対象暗号資産等指標」という。)、必要預託額その他顧客との取引方法及び取引条件を記した書面</p> <p>(2) 暗号資産等関連デリバティブ取引の業務方法を記した</p> | <p>規則名<br/>暗号資産関連デリバティブ取引に関する規則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 本規則は、<b>会員</b>が行う暗号資産関連デリバティブ取引に係る業務に関し、<b>会員</b>が金融商品取引法その他の法令に従い、適切に業務を行うために必要な事項を定める。</p> <p>(業務開始の届出)</p> <p>第2条 <b>会員</b>は、暗号資産関連デリバティブ取引を行う場合には、次の各号に掲げる書面を、あらかじめ協会に提出しなければならない。</p> <p>(1) 暗号資産関連デリバティブ取引を開始する旨及び開始予定日、取引の対象となる暗号資産(以下「対象暗号資産」という。)又は暗号資産関連金融指標(以下「対象暗号資産指標」という。)、必要預託額その他顧客との取引方法及び取引条件を記した書面</p> <p>(2) 暗号資産関連デリバティブ取引の業務方法を記した書面</p> |

書面

- (3) 暗号資産等関連デリバティブ取引により生ずる会員の財務上のリスクの分析結果を記した書面
- (4) 暗号資産等関連デリバティブ取引により生ずる会員の財務上のリスクの管理方法を記した書面
- (5) 対象暗号資産等の市場規模及び流動性を分析し、顧客に対する安定的なサービスの提供のための体制を検討した資料
- (6) 対象暗号資産等の過去の価格変動及び取引量の推移に関する資料
- (7) 参照又は準拠する暗号資産等の現物取引価格のデータソースに関する資料
- (略)
- (9) 暗号資産等関連デリバティブ取引に伴い顧客に交付する書面
- (10) 暗号資産等関連デリバティブ取引に関する広告の写し
- (11) 顧客による不公正取引（「暗号資産等関連デリバティブ取引業に係る不公正取引等の防止に関する規則」第2条第1項に規定する不公正取引をいう。）を防止するための体制整備に関する資料

(略)

2 第一種会員（デリバティブ）は、対象暗号資産等又は対象暗号資産等指標を追加する場合には、前項第3号から第12号までの書面を、あらかじめ協会に提出しなければならない。

- (3) 暗号資産関連デリバティブ取引により生ずる会員の財務上のリスクの分析結果を記した書面
- (4) 暗号資産関連デリバティブ取引により生ずる会員の財務上のリスクの管理方法を記した書面
- (5) 対象暗号資産の市場規模及び流動性を分析し、顧客に対する安定的なサービスの提供のための体制を検討した資料
- (6) 対象暗号資産の過去の価格変動及び取引量の推移に関する資料
- (7) 参照又は準拠する暗号資産の現物取引価格のデータソースに関する資料
- (略)
- (9) 暗号資産関連デリバティブ取引に伴い顧客に交付する書面
- (10) 暗号資産関連デリバティブ取引に関する広告の写し
- (11) 顧客による不公正取引を防止するための体制整備に関する資料

(略)

2 会員は、対象暗号資産又は対象暗号資産指標を追加する場合には、前項第3号から第12号までの書面を、あらかじめ協会に提出しなければならない。

(協会による事前確認)

第3条 **第一種会員（デリバティブ）**は、暗号資産等関連デリバティブ取引に係る業務を開始する前に協会が**第一種会員（デリバティブ）**に対して業務体制に関する監査を行う場合には、正当な理由なく、これを拒んではならない。

2 **第一種会員（デリバティブ）**は、前項による監査の結果、協会から暗号資産等関連デリバティブ取引に関する業務体制に対して顧客保護に欠けるものとして指摘を受けた場合には、これに対処することなく、顧客に対して暗号資産等関連デリバティブ取引及びその取次ぎ、媒介、代理を行ってはならない

(必要預託額)

第4条 **第一種会員（デリバティブ）**は、次の各号に従い、暗号資産等関連デリバティブ取引に係る約定時必要預託額及び維持必要預託額を定めるものとする。

(1) 個人顧客の場合

金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「業府令」という。）第117条第41項及び第42項により定める約定時必要預託額又は維持必要預託額以上の額

(2) 個人顧客以外の顧客の場合

特定暗号資産等関連店頭デリバティブ取引（業府令第117条第1項第49号に定める「特定暗号資産等関連店頭デリバティブ取引」をいう。以下同じ。）に関して、次のいずれかの額

(協会による事前確認)

第3条 **会員**は、暗号資産関連デリバティブ取引に係る業務を開始する前に協会が**会員**に対して業務体制に関する監査を行う場合には、正当な理由なく、これを拒んではならない。

2 **会員**は、前項による監査の結果、協会から暗号資産関連デリバティブ取引に関する業務体制に対して顧客保護に欠けるものとして指摘を受けた場合には、これに対処することなく、顧客に対して暗号資産関連デリバティブ取引及びその取次ぎ、媒介、代理を行ってはならない。

(必要預託額)

第4条 **会員**は、次の各号に従い、暗号資産関連デリバティブ取引に係る約定時必要預託額及び維持必要預託額を定めるものとする。

(1) 個人顧客の場合

金商業府令第117条第41項及び第42項により定める約定時必要預託額又は維持必要預託額以上の額

(2) 個人顧客以外の顧客の場合

特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引（金商業府令第117条第1項第49号に定める「特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引」をいう。以下同じ。）に関して、次のいずれかの額

イ 前号と同じ額

ロ 業府令第 117 条第 51 項及び同条第 52 項に定められた額以上の額

(実預託額の算出)

第 5 条 **第一種会員（デリバティブ）** は、業府令第 117 条第 1 項第 48 号の規定に従い、個人顧客に対して提供する暗号資産等関連デリバティブ取引に係る証拠金等（委託証拠金その他の保証金をいい、**資金決済法第 2 条第 5 項第 1 号から第 3 号までに掲げる電子決済手段を含む**以下同じ。）の額に当該暗号資産等関連デリバティブ取引を決済した場合に顧客に生ずることとなる利益の額を含むものとし、又は当該暗号資産等関連デリバティブ取引を決済した場合に顧客に生ずることとなる損失の額を控除できるものとし（以下「実預託額」という。）営業日ごとに一定の時刻を定めて算出しなければならない。

2 **第一種会員（デリバティブ）** は業府令第 117 条第 1 項第 50 号の規定に従い、法人顧客に対して提供する特定暗号資産等関連店頭デリバティブ取引に係る実預託額について、営業日ごとに一定の時刻を定めて算出しなければならない。

3 本条及び次条の証拠金等は、有価証券又は暗号**等**資産をもって充てることができる。証拠金等の全部又は一部が有価証券又は暗号**等**資産をもって代用される場合におけるその代用価格は、業府令第 117 条第 38 項及び同条第 48 項によ

イ 前号と同じ額

ロ 金商業府令第 117 条第 51 項及び同条第 52 項に定められた額以上の額

(実預託額の算出)

第 5 条 **会員** は、金商業府令第 117 条第 1 項第 48 号の規定に従い、個人顧客に対して提供する暗号資産関連デリバティブ取引に係る証拠金等（委託証拠金その他の保証金をいう。以下同じ。）の額に当該暗号資産関連デリバティブ取引を決済した場合に顧客に生ずることとなる利益の額を含むものとし、又は当該暗号資産関連デリバティブ取引を決済した場合に顧客に生ずることとなる損失の額を控除できるものとし（以下「実預託額」という。）営業日ごとに一定の時刻を定めて算出しなければならない。

2 **会員** は金商業府令第 117 条第 1 項第 50 号の規定に従い、法人顧客に対して提供する特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引に係る実預託額について、営業日ごとに一定の時刻を定めて算出しなければならない。

3 本条及び次条の証拠金等は、有価証券又は暗号資産をもって充てることができる。証拠金等の全部又は一部が有価証券又は暗号資産をもって代用される場合におけるその代用価格は、金商業府令第 117 条第 38 項及び同条第 48 項による。

る。ただし、暗号等資産をもって代用される場合に関し、金融商品取引所等に関する内閣府令第 68 条第 2 項に規定する額がないときは、直前の基準時における各暗号等資産の価格に 100 分の 50 を乗じた額を越えない額とする。

4 前項の基準時とは、第 1 項又は第 2 項に基づき**第一種会員（デリバティブ）**が営業日ごとに実預託額を算出する一定の時刻として定めた時刻とする。

（当初証拠金及び追加証拠金等）

第 6 条 **第一種会員（デリバティブ）**は、個人顧客から暗号資産等関連デリバティブ取引の注文を受付けるに際し、当該顧客の実預託額が第 4 条第 1 号により定める約定時必要預託額以上の額であることを確認しなければならない。

2 **第一種会員（デリバティブ）**は、法人顧客から特定暗号資産等関連店頭デリバティブ取引の注文を受付けるに際し、当該顧客の実預託額が第 4 条第 2 号により定める約定時必要預託額以上の額であることを確認しなければならない。

3 **第一種会員（デリバティブ）**は、前条による再計算の結果、顧客の実預託額が維持必要預託額を下回ることを確認した場合には、速やかに次の各号のいずれかの措置を講じなければならない。

(1) 顧客の保有する建玉の清算。この場合において、会員は、顧客に対して、建玉の清算の結果（清算額又は清算

ただし、暗号資産をもって代用される場合に関し、金融商品取引所等に関する内閣府令第 68 条第 2 項に規定する額がないときは、直前の基準時における各暗号資産の価格に 100 分の 50 を乗じた額を越えない額とする。

4 前項の基準時とは、第 1 項又は第 2 項に基づき**会員**が営業日ごとに実預託額を算出する一定の時刻として定めた時刻とする。

（当初証拠金及び追加証拠金等）

第 6 条 **会員**は、個人顧客から暗号資産関連デリバティブ取引の注文を受付けるに際し、当該顧客の実預託額が第 4 条第 1 号により定める約定時必要預託額以上の額であることを確認しなければならない。

2 **会員**は、法人顧客から特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引の注文を受付けるに際し、当該顧客の実預託額が第 4 条第 2 号により定める約定時必要預託額以上の額であることを確認しなければならない。

3 **会員**は、前条による再計算の結果、顧客の実預託額が維持必要預託額を下回ることを確認した場合には、速やかに次の各号のいずれかの措置を講じなければならない。

(1) 顧客の保有する建玉の清算。この場合において、会員は、顧客に対して、建玉の清算の結果（清算額又は清算に要する暗号資産の数量、清算方法及び清算期限を含む。）を、書面又は電磁的方法により速やかに通知しな

に要する暗号資産等の数量、清算方法及び清算期限を含む。)を、書面又は電磁的方法により速やかに通知しなければならない。

(略)

- 4 **第一種会員（デリバティブ）**は、前項第2号に基づき通知した納付期限までに顧客から追加証拠金の預託が行われなかった場合には、速やかに当該顧客の保有する建玉を清算しなければならない。この場合において、**第一種会員（デリバティブ）**は、顧客に対して、建玉の清算の結果（清算額又は清算に要する暗号資産等の数量、清算方法及び清算期限を含む。）を、書面又は電磁的方法により速やかに通知しなければならない。

(略)

(ロスカット取引)

第7条 **第一種会員（デリバティブ）**は、個人顧客に対して暗号資産等関連デリバティブ取引を提供する場合には、業府令第123条第1項第35号に規定するロスカット取引を適切に実施するための十分な管理体制を整備しなければならない。

- 2 **第一種会員（デリバティブ）**は、ロスカット取引を適切に行うために、次の各号に掲げる事項を定めなければならない。

(略)

(5) 「暗号資産等関連デリバティブ取引業に係る受注管理

なければならない。

(略)

- 4 **会員**は、前項第2号に基づき通知した納付期限までに顧客から追加証拠金の預託が行われなかった場合には、速やかに当該顧客の保有する建玉を清算しなければならない。この場合において、**会員**は、顧客に対して、建玉の清算の結果（清算額又は清算に要する暗号資産等の数量、清算方法及び清算期限を含む。）を、書面又は電磁的方法により速やかに通知しなければならない。

(略)

(ロスカット取引)

第7条 **会員**は、個人顧客に対して暗号資産関連デリバティブ取引を提供する場合には、金商業府令第123条第1項第35号に規定するロスカット取引を適切に実施するための十分な管理体制を整備しなければならない。

- 2 **会員**は、ロスカット取引を適切に行うために、次の各号に掲げる事項を定めなければならない。

(略)

(5) 「暗号資産関連デリバティブ取引業に係る受注管理体

体制の整備に関する規則」第 15 条に定める価格急変防止措置を設ける場合にあつては、取引の一時中断後のロスカット取引の処理方法

- 3 前項第 1 号に定めるロスカット要件は、原則として実預託額が維持必要預託額を下回ったことをいうものとし、**第一種会員（デリバティブ）** はロスカット要件該当性を確認し次第、直ちにロスカット取引を実行するものとする。ただし、ロスカット取引に伴う未収金の発生件数及び頻度、対象暗号資産等のレバレッジ、電子情報処理組織の処理速度、休日を挟んだ価格差、対象暗号資産等の単位時間当たり価格変動状況及び流動性等を考慮の上、顧客の預託する証拠金等を上回る損失の発生防止に資すると**第一種会員（デリバティブ）** が判断する額をもって同号に定めるロスカット要件とすることができる。

- 4 **第一種会員（デリバティブ）** は、前項但書により、自らロスカット要件を定める場合にあつては、ロスカット取引及びロスカット取引に伴う未収金の発生状況その他、ロスカット要件が有効に機能していることを確認するために必要な情報を常に収集・分析し、必要に応じて適時、ロスカット要件を見直し、ロスカット取引の改善を行うものとする。

（ロスカット取引が機能しなかった場合等の対応）

第 8 条 **第一種会員（デリバティブ）** は、電子情報処理組織の異常その他の理由によりロスカット取引の実行ができなかった場合における顧客への対応方針を定めるものとする。

制の整備に関する規則」第 15 条に定める価格急変防止措置を設ける場合にあつては、取引の一時中断後のロスカット取引の処理方法

- 3 前項第 1 号に定めるロスカット要件は、原則として実預託額が維持必要預託額を下回ったことをいうものとし、**会員** はロスカット要件該当性を確認し次第、直ちにロスカット取引を実行するものとする。ただし、ロスカット取引に伴う未収金の発生件数及び頻度、対象暗号資産のレバレッジ、電子情報処理組織の処理速度、休日を挟んだ価格差、対象暗号資産の単位時間当たり価格変動状況及び流動性等を考慮の上、顧客の預託する証拠金等を上回る損失の発生防止に資すると**会員** が判断する額をもって同号に定めるロスカット要件とすることができる。

- 4 **会員** は、前項但書により、自らロスカット要件を定める場合にあつては、ロスカット取引及びロスカット取引に伴う未収金の発生状況その他、ロスカット要件が有効に機能していることを確認するために必要な情報を常に収集・分析し、必要に応じて適時、ロスカット要件を見直し、ロスカット取引の改善を行うものとする。

（ロスカット取引が機能しなかった場合等の対応）

第 8 条 **会員** は、電子情報処理組織の異常その他の理由によりロスカット取引の実行ができなかった場合における顧客への対応方針を定めるものとする。

2 **第一種会員（デリバティブ）**は、電子情報処理組織の異常その他の理由によりロスカット取引の実行ができなかった場合には、**第一種会員（デリバティブ）**の責に帰すことができない事由である場合を除き、顧客保護に資するよう、その対応を図らなければならない。

（ロスカット取引の報告）

第9条 **第一種会員（デリバティブ）**は、発動したロスカット取引が正常に処理されたことを、適時に検証しなければならない。

2 **第一種会員（デリバティブ）**は、ロスカット取引が適正に行われていることを確認するために、ロスカット取引の発動時刻、当該時刻前後の気配値、ロスカット取引注文受付、約定執行時刻、約定価格及び約定数量その他の必要なデータを管理保存しなければならない。

3 **第一種会員（デリバティブ）**の取締役会その他の機関は、定期的に又は必要に応じて適時に、ロスカット取引の実施状況を確認しなければならない。

4 **第一種会員（デリバティブ）**は、ロスカット取引の発生状況を、少なくとも四半期に一度以上、別途協会の定める方法により、協会に報告しなければならない。

（略）

（未収報告）

第10条 **第一種会員（デリバティブ）**は、顧客の預託した証拠金等

2 **会員**は、電子情報処理組織の異常その他の理由によりロスカット取引の実行ができなかった場合には、**会員**の責に帰すことができない事由である場合を除き、顧客保護に資するよう、その対応を図らなければならない。

（ロスカット取引の報告）

第9条 **会員**は、発動したロスカット取引が正常に処理されたことを、適時に検証しなければならない。

2 **会員**は、ロスカット取引が適正に行われていることを確認するために、ロスカット取引の発動時刻、当該時刻前後の気配値、ロスカット取引注文受付、約定執行時刻、約定価格及び約定数量その他の必要なデータを管理保存しなければならない。

3 **会員**の取締役会その他の機関は、定期的に又は必要に応じて適時に、ロスカット取引の実施状況を確認しなければならない。

4 **会員**は、ロスカット取引の発生状況を、少なくとも四半期に一度以上、別途協会の定める方法により、協会に報告しなければならない。

（略）

（未収報告）

第10条 **会員**は、顧客の預託した証拠金等を上回る損失が顧客に生

を上回る損失が顧客に生じた場合には、その状況をすみやかに協会に報告しなければならない。

(価格の乖離防止)

第 11 条 暗号資産等関連店頭デリバティブ取引を取り扱う**第一種会員(デリバティブ)**は、その取り扱う暗号資産等関連店頭デリバティブ取引に関する対象暗号資産等又は対象暗号資産等指標に係る暗号資産等(特定の暗号資産等が存在する対象暗号資産等指標に限る。)の現物取引における実勢価格と暗号資産等関連店頭デリバティブ取引の取引価格が著しく異なることのないように、その乖離の防止に努めなければならない。

第 12 条 **第一種会員(デリバティブ)**は、顧客を相手方として行う暗号資産等関連デリバティブ取引又は顧客による暗号資産等関連デリバティブ取引の媒介、取次ぎ若しくは代理を行うにあたっては、本規則の内容が網羅された社内規程を制定の上、当該社内規程の内容を適正かつ確実に履行できる体制を整備しなければならない。

- 2 **第一種会員(デリバティブ)**は、前項に基づいて整備された体制の運用状況について、内部管理責任者の責任において定期的に点検を行わなければならない。
- 3 **第一種会員(デリバティブ)**は、前項に基づく点検結果は、速やかに取締役会その他これに準ずる意思決定機関に対して報告しなければならない。

附則 (2020 年 4 月 24 日決議)

じた場合には、その状況をすみやかに協会に報告しなければならない。

(価格の乖離防止)

第 11 条 特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引を取り扱う**会員**は、その取り扱う特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引に関する対象暗号資産又は対象暗号資産指標に係る暗号資産(特定の暗号資産が存在する対象暗号資産指標に限る。)の現物取引における実勢価格と特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引の取引価格が著しく異なることのないように、その乖離の防止に努めなければならない。

第 12 条 **会員**は、顧客を相手方として行う暗号資産関連デリバティブ取引又は顧客による暗号資産関連デリバティブ取引の媒介、取次ぎ若しくは代理を行うにあたっては、本規則の内容が網羅された社内規程を制定の上、当該社内規程の内容を適正かつ確実に履行できる体制を整備しなければならない。

- 2 **会員**は、前項に基づいて整備された体制の運用状況について、内部管理責任者の責任において定期的に点検を行わなければならない。
- 3 **会員**は、前項に基づく点検結果は、速やかに取締役会その他これに準ずる意思決定機関に対して報告しなければならない。

附則 (2020 年 4 月 24 日決議)

|                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条 業府令の施行の日から起算して1年を経過する日までの間、第4条第1項第1号の場合の約定時必要預託額は、当該顧客が行おうとし、又は行う暗号資産関連デリバティブ取引の額に100分の25を乗じて得た額とする。</p> <p>2 業府令の施行の日から起算して1年を経過する日までの間、第4条第1項第1号及び第2号の場合の維持必要預託額は、会員が当該暗号資産の価格又は暗号資産関連金融指標の変動状況及び顧客に生じた未収金の発生状況等を検証し、未収金の発生防止に適う額とする。</p> | <p>第1条 業府令の施行の日から起算して1年を経過する日までの間、第4条第1項第1号の場合の約定時必要預託額は、当該顧客が行おうとし、又は行う暗号資産関連デリバティブ取引の額に100分の25を乗じて得た額とする。</p> <p>2 業府令の施行の日から起算して1年を経過する日までの間、第4条第1項第1号及び第2号の場合の維持必要預託額は、会員が当該暗号資産の価格又は暗号資産関連金融指標の変動状況及び顧客に生じた未収金の発生状況等を検証し、未収金の発生防止に適う額とする。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

「暗号資産等関連デリバティブ取引に関する規則」に関するガイドライン

新旧対照表

| 改正案                                                                                                                                                                                          | 現行                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ガイドライン名<br/>「暗号資産等関連デリバティブ取引に関する規則」に関するガイドライン</p> <p>第2条第1項第5号関係<br/>対象暗号資産等の市場規模及び流動性を分析するにあたっては、会員のカバー取引先を含む対象暗号資産等を取り扱う暗号資産等関連デリバティブ取引業者又は外国暗号資産等関連デリバティブ取引業者における対象暗号資産等の取引の状況等を調査</p> | <p>ガイドライン名<br/>「暗号資産関連デリバティブ取引に関する規則」に関するガイドライン</p> <p>第2条第1項第5号関係<br/>対象暗号資産の市場規模及び流動性を分析するにあたっては、会員のカバー取引先を含む対象暗号資産を取り扱う暗号資産関連デリバティブ取引業者又は外国暗号資産関連デリバティブ取引業者における対象暗号資産の取引の状況等を調査すること</p> |

することが必要です。

### 第3条関係

協会による確認は、主に暗号資産等関連デリバティブ取引に係る業務体制の整備状況を対象として行います。ロスカット取引については、シミュレーション等から適切に機能する状態にあることを検証します。また、未収金の発生状況の管理、必要預託額の変更に係る社内意思決定プロセス、取引価格のモニタリング体制等についても確認の対象となります。

### 第4条第2号関係

本規則において個人顧客以外の顧客とは、顧客のうち個人顧客、金融商品取引業者及び外国において店頭デリバティブ取引を業として行う者を除いた者をいいます。

法令上、個人顧客の場合には、あらゆる暗号資産等関連デリバティブ取引に関して約定時必要預託額及び維持必要預託額の規制がかかりますが、個人顧客以外の顧客の場合には、特定暗号資産等関連店頭デリバティブ取引に関してのみ本条の規制が適用されます。

### 第11条関係

乖離防止措置としては、例えば次のような方法が考えられますが、これに限られるものではありません。

- (1)現物取引の注文と暗号資産等関連店頭デリバティブ取引の注文をあわせて約定処理する方法
- (2)現物取引価格から一定以上乖離しないよう暗号資産等関

が必要で

### 第3条関係

協会による確認は、主に暗号資産関連デリバティブ取引に係る業務体制の整備状況を対象として行います。ロスカット取引については、シミュレーション等から適切に機能する状態にあることを検証します。また、未収金の発生状況の管理、必要預託額の変更に係る社内意思決定プロセス、取引価格のモニタリング体制等についても確認の対象となります。

### 第4条第2号関係

本規則において個人顧客以外の顧客とは、顧客のうち個人顧客、金融商品取引業者及び外国において店頭デリバティブ取引を業として行う者を除いた者をいいます。

法令上、個人顧客の場合には、あらゆる暗号資産関連デリバティブ取引に関して約定時必要預託額及び維持必要預託額の規制がかかりますが、個人顧客以外の顧客の場合には、特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引に関してのみ本条の規制が適用されます。

### 第11条関係

乖離防止措置としては、例えば次のような方法が考えられますが、これに限られるものではありません。

- (1)現物取引の注文と特定暗号資産関連店頭デリバティブ取引の注文をあわせて約定処理する方法
- (2)現物取引価格から一定以上乖離しないよう特定暗号資産

連店頭デリバティブ取引の注文値幅を制限する方法

(3)現物取引価格から一定以上乖離した場合には暗号資産等

関連店頭デリバティブ取引を一時中断する方法

関連店頭デリバティブ取引の注文値幅を制限する方法

(3)現物取引価格から一定以上乖離した場合には特定暗号資

産関連店頭デリバティブ取引を一時中断する方法